

**新地方公会計制度に基づく  
平成27年度木津川市財務書類**

**木津川市総務部財政課**

**平成29年3月**

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	2つのモデル .....	1
3	財務書類4表とは .....	2
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	財務書類4表の関係 .....	3
5	財務書類の対象範囲 .....	4
6	財務書類の分析 .....	5
	(1) 普通会計 .....	5
	(2) 普通会計と連結 .....	9
	(3) 連結 .....	14
	(4) 総括 .....	18

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この制度では、現時点までに積み上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった問題が指摘されています。

そこで国は、「新地方公会計制度」として、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、地方公共団体にも民間企業などで用いられる「発生主義・複式簿記」による財務書類の作成・公表を求めています。

## 2 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

「基準モデル」では、すべての固定資産について公正価値による評価を行い、固定資産台帳を整備する必要があります。また、個々の会計取引に複式簿記の考え方を導入することを前提としています。一方、「総務省方式改訂モデル」では、従来の決算情報を活用し、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

木津川市では、システム改修などの初期費用が抑えられ、全国的に採用数が多く団体比較が行いやすい「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### **3 財務書類4表とは**

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類のことを言います。

#### **(1) 貸借対照表**

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを示した財務書類です。

「負債」は将来世代の負担として、「純資産」は現在までの世代の負担として右側に示され、左側には「資産」が示されます。左右が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

#### **(2) 行政コスト計算書**

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。人にかかるコスト（人件費など）や物にかかるコスト（光熱水費など）、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政コストから、その対価として得られた使用料や手数料などを差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となり、「地方税」や「地方交付税」といった一般財源などでまかなわなければならないコストを示します。

「行政コスト計算書」は、行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

#### **(3) 純資産変動計算書**

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して、地方税や地方交付税など、受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

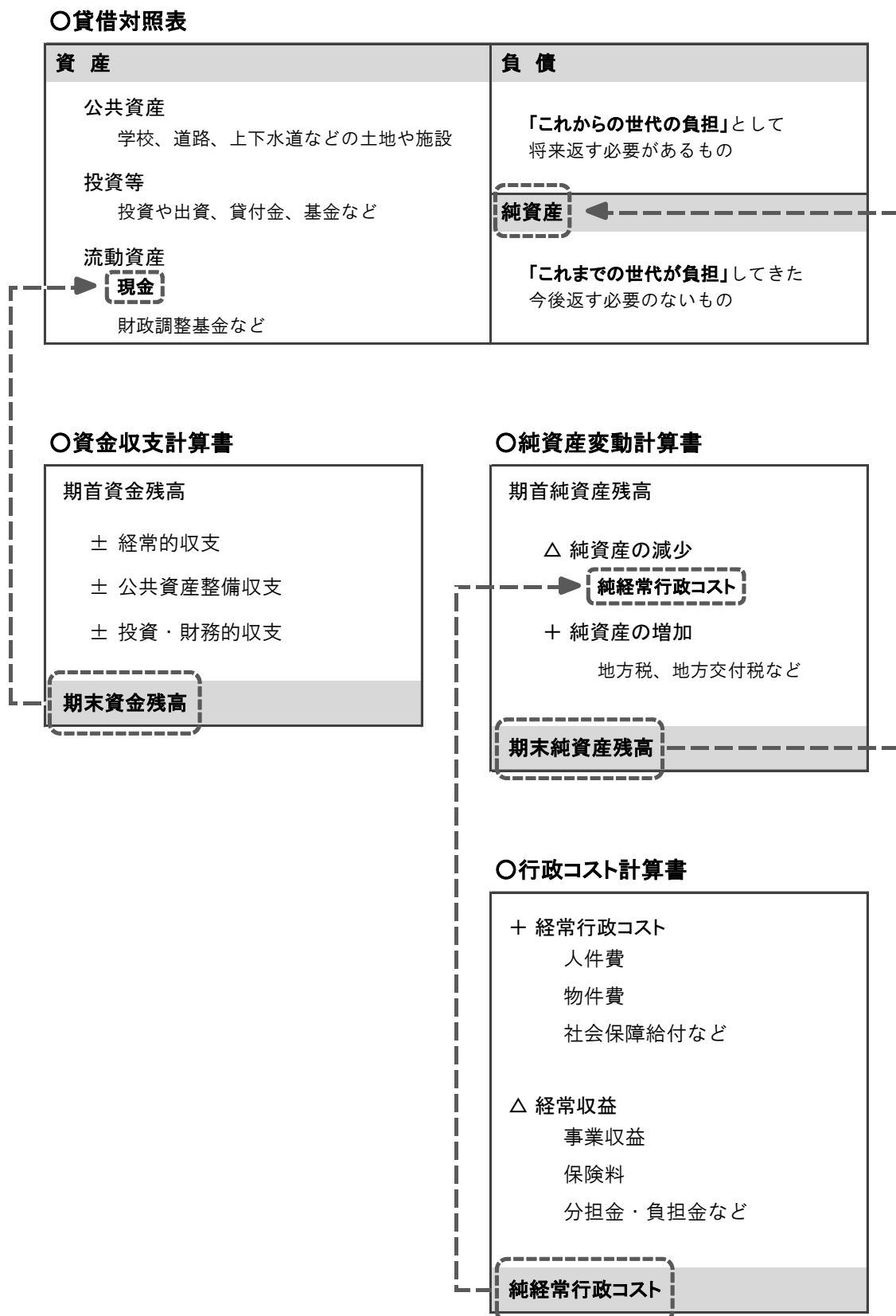
#### **(4) 資金収支計算書**

資金収支計算書とは、現金の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表した財務書類です。

どのような活動にどれくらいの資金を必要としているかが分かります。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類4表は下図のように結びついており、それぞれが影響を及ぼしあっています。



## ○「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」の関係

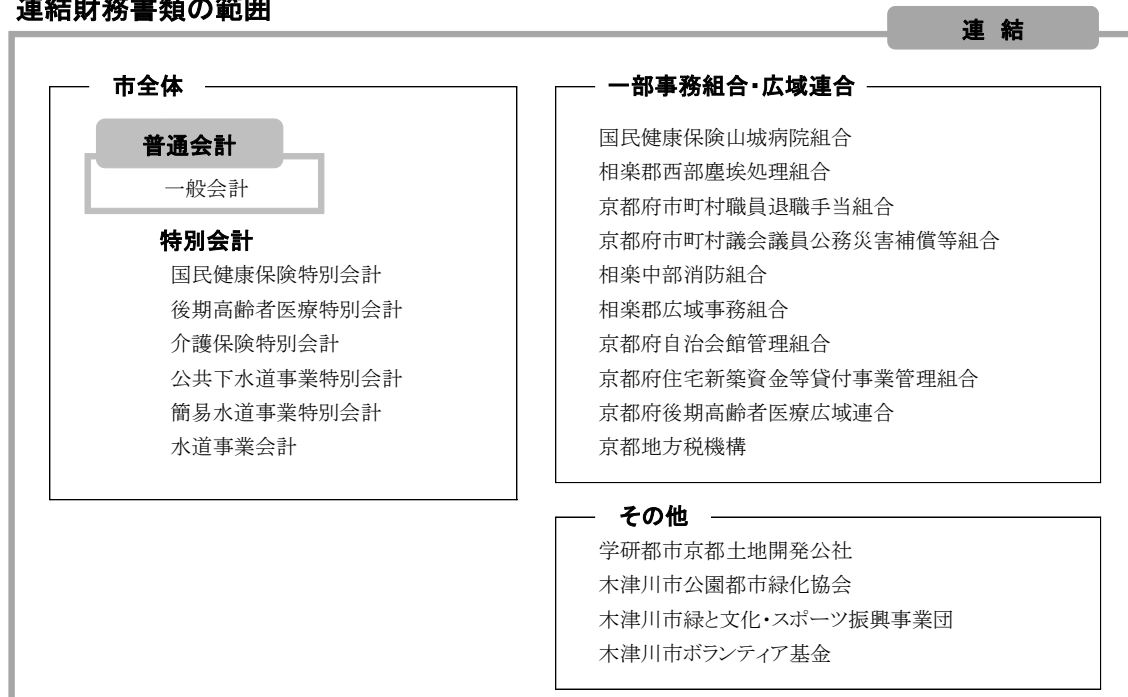


## 5 財務書類の対象範囲

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や水道事業などの公営企業など、さまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、公立山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなど、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。

これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

### 連結財務書類の範囲



※ 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

## 6 財務書類の分析

### (1) 普通会計

ここでは、財務書類のうち普通会計について分析していきます。

#### ① 貸借対照表

貸借対照表の各数値を前年度と比較してみると、まず「資産の部」において、「資産合計」が増加していることが分かります。これは、主にクリーンセンター整備事業等により、「有形固定資産」が増加したことによるものです。

また、「負債の部」では、クリーンセンター整備事業等に係る起債により「地方債」が増加したものの、都市再生機構の立替施行により実施した城山台小学校建設及び木津中学校改築に係る財源を、補助金受入れに伴い「負債の部（未払金）」から「純資産の部」へと振替えたことなどにより、「負債合計」は減少し、本市の資産形成がどの程度純資産によって行われたかを示す「純資産比率」は、1.02ポイント改善しています。

そのほかには、清掃センター建設整備基金及び合併算定替通減対策基金への積立てにより「投資等」の「基金等」が増加したほか、財政調整基金への積立てにより「流動資産」の「その他」が増加し、またクリーンセンター整備事業費精華町負担金の受入れを翌年度に繰り越したことにより、「流動資産」の「未収金」が増加しています。

#### ○ 貸借対照表 - 普通会計 -

(単位:千円)

資産の部	平成27年度	平成26年度	増減	負債の部	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>119,858,474</b>	<b>119,117,289</b>	<b>741,185</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,966,432</b>	<b>34,715,280</b>	<b>251,152</b>
(1) 有形固定資産	119,497,207	118,744,364	752,843	(1) 地方債	28,410,673	27,210,841	1,199,832
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	2,839,496	3,616,450	△ 776,954
(3) 売却可能資産	361,267	372,925	△ 11,658	(3) 退職手当引当金	3,716,263	3,887,989	△ 171,726
<b>2 投資等</b>	<b>9,411,972</b>	<b>9,167,614</b>	<b>244,358</b>	(4) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	812,592	803,664	8,928	<b>2 流動負債</b>	<b>3,052,611</b>	<b>4,331,503</b>	<b>△ 1,278,892</b>
(2) 基金等	8,419,592	8,157,742	261,850	(1) 翌年度償還地方債	2,515,047	2,465,750	49,297
(3) 長期延滞債権	208,018	237,852	△ 29,834	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) その他	△ 28,230	△ 31,644	3,414	(3) 未払金	288,804	1,626,075	△ 1,337,271
<b>3 流動資産</b>	<b>5,642,259</b>	<b>5,420,162</b>	<b>222,097</b>	(4) 賞与引当金	248,760	239,678	9,082
(1) 歳計現金	602,107	656,369	△ 54,262	(5) その他	0	0	0
(2) 未収金	418,262	243,886	174,376	<b>負債合計</b>	<b>38,019,043</b>	<b>39,046,783</b>	<b>△ 1,027,740</b>
(3) その他	4,621,890	4,519,907	101,983	<b>純資産の部</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>純資産合計</b>	<b>96,893,662</b>	<b>94,658,282</b>	<b>2,235,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,912,705</b>	<b>133,705,065</b>	<b>1,207,640</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>134,912,705</b>	<b>133,705,065</b>	<b>1,207,640</b>
				(純資産比率)	71.82%	70.80%	1.02%

## ② 行政コスト計算書

前年度と比較すると、経常費用・収益共に大きく増加していることが分かります。

経常費用の内訳を見ると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」が増加しており、人事院勧告に伴う給与改定や、学校給食調理・配送等業務委託の開始、木津さくらの森保育園の開園による保育所児童入所委託料等の増加等が主な要因です。

一方、「経常収益合計」の増加は、主に都市再生機構からクリーンセンター整備事業に係る開発関連寄附金を受け入れたことにより「分担金・負担金・寄附金」が大きく増加したことによるものであり、「使用料・手数料」は減少していることに留意する必要があります。

「純経常行政コスト」は、結果として減少しておりますが、経常経費の増加を抑え、更なるコストの削減に取り組む必要があります。

### ○ 行政コスト計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,151,544</b>	<b>3,946,138</b>	<b><u>205,406</u></b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>7,046,408</b>	<b>6,803,419</b>	<b><u>242,989</u></b>
(1) 物件費	3,866,146	3,683,319	182,827
(2) 維持補修費	265,985	217,839	48,146
(3) 減価償却費	2,914,277	2,902,261	12,016
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>11,821,654</b>	<b>11,539,312</b>	<b><u>282,342</u></b>
(1) 社会保障給付	5,200,034	5,180,566	19,468
(2) 補助金等	3,726,572	3,359,339	367,233
(3) 他会計への支出	2,750,522	2,624,573	125,949
(4) その他	144,526	374,834	△ 230,308
<b>4 その他のコスト</b>	<b>443,990</b>	<b>481,131</b>	<b>△ 37,141</b>
(1) 支払い利息	398,481	431,422	△ 32,941
(2) その他	45,509	49,709	△ 4,200
<b>経常費用合計</b>	<b>23,463,596</b>	<b>22,770,000</b>	<b>693,596</b>
1 使用料・手数料	711,423	781,817	<u>△ 70,394</u>
2 分担金・負担金・寄附金	1,476,181	590,316	<u>885,865</u>
3 保険料	0	0	0
4 事業収益	0	0	0
5 その他	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>2,187,604</b>	<b>1,372,133</b>	<b><u>815,471</u></b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>21,275,992</b>	<b>21,397,867</b>	<b><u>△ 121,875</u></b>
(受益者負担率)	9.32%	6.03%	3.29%



### ③ 純資産変動計算書

「期末純資産残高」を比較すると、平成27年度の1年間で純資産が約2億3,500万円増加していることが分かります。

その主な要因は、クリーンセンター整備事業、城山台小学校建設及び木津中学校改築等に係る補助金等を受け入れたことにより、「補助金等受入」が増加したこと、また地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金が増加したことで「その他」が増加したこと等によるものです。

## ○ 純資産変動計算書 ー 普通会計 ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	94,658,282	95,089,475	△ 431,193
純経常行政コスト	△ 21,275,992	△ 21,397,867	121,875
(財源調達)			0
地方税	9,231,506	9,046,312	185,194
地方交付税	5,797,795	5,762,500	35,295
補助金等受入	6,505,918	4,842,738	<u>1,663,180</u>
その他	2,015,554	1,326,996	<u>688,558</u>
資産評価替・無償受入等	△ 39,401	△ 11,872	△ 27,529
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,893,662</b>	<b>94,658,282</b>	<b><u>2,235,380</u></b>

### ④ 資金収支計算書

経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」は約40億7,800万円の資金余剰となっており、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」は約7億4,400万円の資金不足、基金の積み立てや地方債の償還に伴う「投資・財務的収支」も約33億8,800万円の資金不足となっています。

その結果、資金余剰があった前年度から一転し、本年度は「期末資金残高」が約5,400万円減少しています。

「経常的収支」の余剰(主に地方税や地方交付税等の一般財源)により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなえていない現状には、注意が必要です。

なお、「公共資産整備収支」の規模が大きく増加しているのは、クリーンセンター整備事業や都市再生機構立替金償還等の実施に伴う、事業費支出及び起債・補助金等受入れによるものです。

## ○ 資金収支計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b><u>4,077,900</u></b>	<b>4,740,714</b>	<b>△ 662,814</b>
人件費	4,259,067	4,172,145	86,922
物件費	3,866,146	3,683,319	182,827
社会保障給付	5,200,034	5,180,566	19,468
その他支出	6,601,965	6,142,469	459,496
支出合計	19,927,212	19,178,499	748,713
地方税	9,234,138	9,055,050	179,088
地方交付税	5,797,795	5,762,500	35,295
国県補助金等	4,618,800	4,394,956	223,844
地方債発行額	1,150,424	1,282,053	△ 131,629
基金取崩額	230,160	883,384	△ 653,224
その他収入	2,973,795	2,541,270	432,525
収入合計	24,005,112	23,919,213	85,899
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b><u>△ 743,853</u></b>	<b>△ 481,008</b>	<b>△ 262,845</b>
公共資産整備支出	5,794,922	1,546,786	4,248,136
その他支出	200,392	425,893	△ 225,501
支出合計	5,995,314	1,972,679	<u>4,022,635</u>
国県補助金等	1,887,118	447,782	1,439,336
地方債発行額	2,556,000	538,000	2,018,000
その他収入	808,343	505,889	302,454
収入合計	5,251,461	1,491,671	<u>3,759,790</u>
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b><u>△ 3,388,309</u></b>	<b>△ 4,085,985</b>	<b>697,676</b>
基金積立額	1,018,977	1,082,219	△ 63,242
地方債償還額	2,466,195	2,526,067	△ 59,872
その他支出	580,214	559,158	21,056
支出合計	4,065,386	4,167,444	△ 102,058
公共資産等売却収入	13,960	19,542	△ 5,582
その他収入	663,117	61,917	601,200
収入合計	677,077	81,459	595,618
<b>当年度資金増減額</b>	<b><u>△ 54,262</u></b>	<b>173,721</b>	<b>△ 227,983</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>656,369</b>	<b>482,648</b>	<b>173,721</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>602,107</b>	<b>656,369</b>	<b>△ 54,262</b>

## (2) 普通会計と連結

ここでは、連結財務書類を、これまで見てきた普通会計と比較することにより、その特徴を分析します。

### ① 貸借対照表

連結で見ますと、普通会計と比べて、「資産合計」は1.57倍、「負債合計」は2.17倍、「純資産合計」は1.33倍となっています。

内訳を見ますと、「資産の部」では水道事業及び下水道事業の保有する「有形固定資産」が、「負債の部」では水道事業、下水道事業及び公立山城病院組合の「地方債」等が主なものとなっています。

一般的に、公営企業が行政サービスを提供するためには設備などの投資が必要であり、その財源は、負債の割合が高くなる傾向があります。下水道事業では、施設の整備段階にあることからその傾向が大きくなっており、公立山城病院組合では、建設時の多額の負債が残っていることからその傾向はより顕著となっています。なお、負債の割合のうち約3割を水道事業が占めていますが、これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を長期前受金として計上していることによるものです。

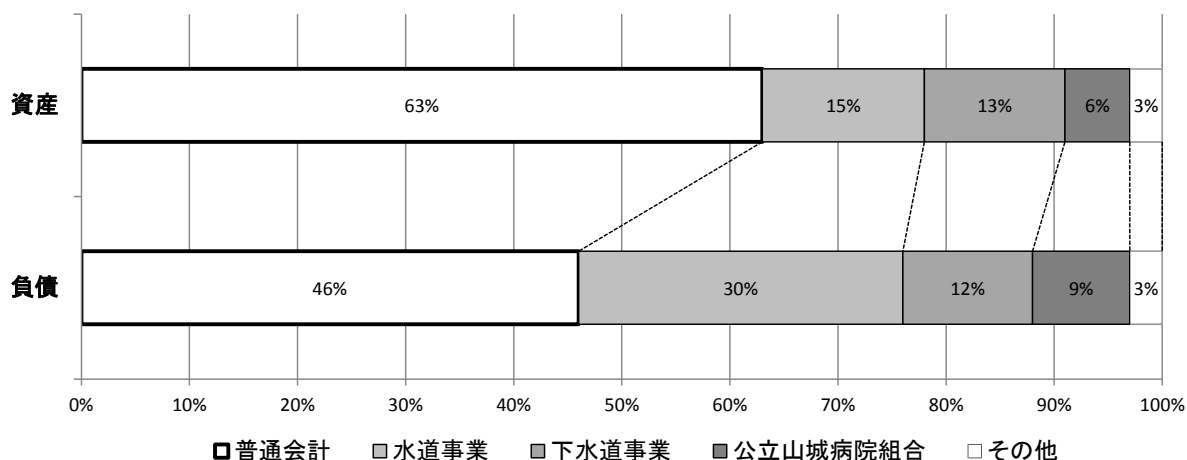
この長期前受金は、財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後償却に伴い収益化され、純資産に振り替えられていくものであるため、負債が全て実質的な将来負担を意味するものではありません。

○ 貸借対照表 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	連結／普通	負債の部	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 公共資産</b>	<b>119,858,474</b>	<b>186,010,881</b>	<b>1.55</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,966,432</b>	<b>76,837,488</b>	<b>2.20</b>
(1) 有形固定資産	119,497,207	185,646,065	1.55	(1) 地方債	28,410,673	46,568,273	1.64
(2) 無形固定資産	0	3,349		(2) 長期未払金	2,839,496	2,841,382	1.00
(3) 売却可能資産	361,267	361,267	1.00	(3) 退職手当引当金	3,716,263	5,091,153	1.37
				(4) その他	0	22,336,680	
<b>2 投資等</b>	<b>9,411,972</b>	<b>13,534,927</b>	<b>1.44</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>3,052,611</b>	<b>5,826,766</b>	<b>1.91</b>
(1) 投資及び出資金	812,592	67,732	0.08	(1) 翌年度償還地方債	2,515,047	3,929,138	1.56
(2) 基金等	8,419,592	12,794,106	1.52	(2) 短期借入金	0	318,939	
(3) 長期延滞債権	208,018	570,634	2.74	(3) 未払金	288,804	1,070,172	3.71
(4) その他	△ 28,230	102,455	△ 3.63	(4) 賞与引当金	248,760	419,919	1.69
				(5) その他	0	88,598	
<b>3 流動資産</b>	<b>5,642,259</b>	<b>11,840,733</b>	<b>2.10</b>	<b>負債合計</b>	<b>38,019,043</b>	<b>82,664,254</b>	<b>2.17</b>
(1) 歳計現金	602,107	5,260,278	8.74	<b>純資産の部</b>	<b>普通会計</b>	<b>連結</b>	<b>連結／普通</b>
(2) 未収金	418,262	1,888,691	4.52	<b>純資産合計</b>	<b>96,893,662</b>	<b>128,722,087</b>	<b>1.33</b>
(3) その他	4,621,890	4,691,764	1.02	<b>負債・純資産合計</b>	<b>134,912,705</b>	<b>211,386,341</b>	<b>1.57</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>					
<b>資産合計</b>	<b>134,912,705</b>	<b>211,386,341</b>	<b>1.57</b>				
				(純資産比率)	71.82%	60.89%	10.93%

○ 連結貸借対照表構成比率



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書における連結の特徴は、「経常費用」において「社会保障給付」にかかるコストが高いことや、「経常収益」において「保険料」や「事業収益」といった収入が発生することにあります。

詳細を見ますと、「経常費用」では、国民健康保険事業や介護保険事業、公立山城病院組合、京都府後期高齢者医療広域連合にかかる費用が増加しており、年々増加する社会保障経費を反映する結果となっています。

特に本年度は、療養給付費等の医療費が増加したこと等により、国民健康保険事業においてその傾向が顕著に表れています。

「経常収益」では、国民健康保険税や介護保険料等の「保険料」、「分担金・負担金・寄附金」、上下水道事業や公立山城病院組合にかかる「事業収益」等が大きな割合を占めています。

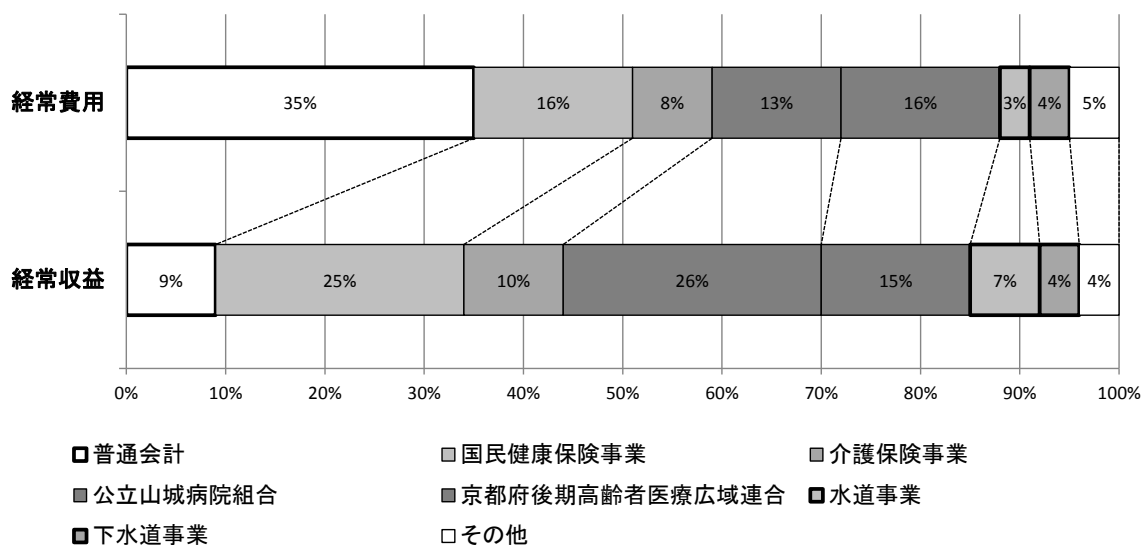
行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」を見ると、普通会計は9.32%となっているのに対し、連結では45.34%と普通会計の4.86倍となっています。これは、普通会計において「経常費用」が受益者負担よりも税金でまかなわれている割合が大きいのに対し、国民健康保険事業などの公営事業や、水道・病院事業などの公営企業においては、原則、受益者負担でまかなわれるべき事業であるため、受益者負担によりまかなわれている割合が大きいことによるものです。

○ 行政コスト計算書 — 普通会計と連結 —

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,151,544</b>	<b>8,767,612</b>	<b>2.11</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>7,046,408</b>	<b>13,476,234</b>	<b>1.91</b>
(1) 物件費	3,866,146	7,915,363	2.05
(2) 維持補修費	265,985	393,006	1.48
(3) 減価償却費	2,914,277	5,167,865	1.77
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>11,821,654</b>	<b>27,164,381</b>	<b>2.30</b>
(1) 社会保障給付	5,200,034	<u>21,806,414</u>	<u>4.19</u>
(2) 補助金等	3,726,572	<u>5,086,593</u>	1.36
(3) 他会計への支出	2,750,522	1,900	0.00
(4) その他	144,526	269,474	1.86
<b>4 その他のコスト</b>	<b>443,990</b>	<b>1,485,320</b>	<b>3.35</b>
(1) 支払い利息	398,481	779,095	1.96
(2) その他	45,509	706,225	15.52
<b>経常費用合計</b>	<b>23,463,596</b>	<b>50,893,547</b>	<b>2.17</b>
1 使用料・手数料	711,423	792,708	1.11
2 分担金・負担金・寄附金	1,476,181	<u>10,457,917</u>	<u>7.08</u>
3 保険料	0	<u>3,229,975</u>	
4 事業収益	0	<u>8,274,066</u>	
5 その他	0	318,037	
<b>経常収益合計</b>	<b>2,187,604</b>	<b>23,072,703</b>	<b>10.55</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>21,275,992</b>	<b>27,820,844</b>	<b>1.31</b>
(受益者負担率)	<b>9.32%</b>	<b>45.34%</b>	<b>4.86</b>

○ 行政コスト計算書構成比率



### ③ 純資産変動計算書

純資産の増加要因である「財源調達」に注目すると、国民健康保険事業や介護保険事業、京都府後期高齢者医療広域連合における多額の補助金の受入れにより、「補助金等受入」は連結の方が大きくなっています。

一方、連結における「その他」を見ると、約15億600万円と普通会計の0.75倍となっており、これは、山城病院組合に対する普通会計からの出資金等、内部取引を消去したことにより、減額となるものです。

平成27年度における純資産残高の変動額を見ると、普通会計では純資産残高が約22億3,500万円増加していますが、連結では、「純経常行政コスト」が大きいことなどから、18億7,300万円の増加となっています。

#### ○ 純資産変動計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>期首純資産残高</b>	<b>94,658,282</b>	<b>126,848,655</b>	<b>1.34</b>
純経常行政コスト (財源調達)	△ 21,275,992	△ 27,820,844	1.31
地方税	9,231,506	9,231,506	1.00
地方交付税	5,797,795	5,797,795	1.00
補助金等受入	6,505,918	13,199,800	<u>2.03</u>
その他	2,015,554	1,506,343	<u>0.75</u>
資産評価替・無償受入等	△ 39,401	△ 41,168	1.04
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,893,662</b>	<b>128,722,087</b>	<b>1.33</b>

### ④ 資金収支計算書

普通会計においては、「経常的収支」の余剰額を「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足額が上回っていましたが、連結では、「経常的収支」の余剰額の方が上回っており、一定の弾力性を確保できています。

「経常的収支」では、行政コスト計算書で見たように、「社会保障給付」にかかる支出が普通会計の4.19倍と増加している一方で、事業収益や保険料、分担金・負担金・寄附金が含まれる「その他収入」が普通会計の7.75倍と、連結することにより大幅に増加しています。また、「国県補助金等」が大きく増加しているのは、京都府後期高齢者医療広域連合等によるものです。

「公共資産整備収支」に注目すると、本年度は、クリーンセンター整備事業や都市再生機構立替金償還等の実施に伴い、多額の支出及び起債・補助金等受入れを行い、普通会計の決算規模が大幅に増加しています。そのため、「連結／普通」は前年度と比べ減少しています。

## ○ 資金収支計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 経常的収支</b>	<b><u>4,077,900</u></b>	<b><u>5,510,434</u></b>	<b>1.35</b>
人件費	4,259,067	8,948,376	2.10
物件費	3,866,146	7,739,438	2.00
社会保障給付	5,200,034	21,806,414	<u>4.19</u>
その他支出	6,601,965	6,782,769	1.03
支出合計	19,927,212	45,276,997	2.27
地方税	9,234,138	9,234,138	1.00
地方交付税	5,797,795	5,797,795	1.00
国県補助金等	4,618,800	11,211,680	2.43
地方債発行額	1,150,424	1,150,424	1.00
基金取崩額	230,160	341,555	1.48
その他収入	2,973,795	23,051,839	<u>7.75</u>
収入合計	24,005,112	50,787,431	2.12
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b><u>△ 743,853</u></b>	<b><u>△ 972,089</u></b>	<b>1.31</b>
公共資産整備支出	5,794,922	6,975,012	1.20
その他支出	200,392	269,474	1.34
支出合計	<u>5,995,314</u>	7,244,486	<u>1.21</u>
国県補助金等	1,887,118	1,986,352	1.05
地方債発行額	2,556,000	3,347,168	1.31
その他収入	808,343	938,877	1.16
収入合計	<u>5,251,461</u>	6,272,397	<u>1.19</u>
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b><u>△ 3,388,309</u></b>	<b><u>△ 4,490,951</u></b>	<b>1.33</b>
基金積立額	1,018,977	1,136,782	1.12
地方債償還額	2,466,195	3,768,278	1.53
その他支出	580,214	335,873	0.58
支出合計	4,065,386	5,240,933	1.29
公共資産等売却収入	13,960	13,960	1.00
その他収入	663,117	736,022	1.11
収入合計	677,077	749,982	1.11
<b>当年度資金増減額</b>	<b><u>△ 54,262</u></b>	<b><u>47,394</u></b>	<b>△ 0.87</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>656,369</b>	<b>5,212,884</b>	<b>7.94</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>602,107</b>	<b>5,260,278</b>	<b>8.74</b>

### (3) 連結

ここでは、財務書類のうち連結について分析します。

#### ① 貸借対照表

連結した貸借対照表を見ると、「資産合計」の約6割を占める普通会計の影響が大きく出ていることが分かります。

「負債の部」のうち、「固定負債」の「地方債」は、償還により一定減額しているものの、普通会計において、大規模事業の実施に伴い起債を行ったため、「地方債」は前年度より増加しています。

一方、「流動負債」の「未払金」に注目すると、債務負担行為に設定している都市再生機構立替金償還金を支出したことにより、「未払金」は大幅に減少しており、「負債合計」が約17億4,000万円の減となっています。

また「純資産の部」では、同立替金償還金に対する補助金を受け入れたことにより、「純資産合計」が大幅に増加しています。

この結果、平成27年度の純資産比率は、前年度から0.85ポイント改善し、60.89%となっています。

○ 貸借対照表 - 連結 -

(単位:千円)

資産の部	平成27年度	平成26年度	増減	負債の部	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>186,010,881</b>	<b>186,333,950</b>	<b>△ 323,269</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>76,837,488</b>	<b>77,481,061</b>	<b>△ 643,573</b>
(1) 有形固定資産	185,646,065	185,958,900	△ 312,835	(1) 地方債	46,568,273	46,147,317	<u>420,956</u>
(2) 無形固定資産	3,349	1,286	2,063	(2) 長期未払金	2,841,382	3,616,687	△ 775,305
(3) 売却可能資産	361,267	373,764	△ 12,497	(3) 退職手当引当金	5,091,153	5,274,294	△ 183,141
<b>2 投資等</b>	<b>13,534,927</b>	<b>13,324,409</b>	<b>210,518</b>	(4) その他	22,336,680	22,442,763	△ 106,083
(1) 投資及び出資金	67,732	58,804	8,928	<b>2 流動負債</b>	<b>5,826,766</b>	<b>6,923,251</b>	<b>△ 1,096,485</b>
(2) 基金等	12,794,106	12,498,768	295,338	(1) 翌年度償還地方債	3,929,138	3,767,514	161,624
(3) 長期延滞債権	570,634	635,181	△ 64,547	(2) 短期借入金	318,939	348,018	△ 29,079
(4) その他	102,455	131,656	△ 29,201	(3) 未払金	1,070,172	2,377,286	<u>△ 1,307,114</u>
<b>3 流動資産</b>	<b>11,840,733</b>	<b>11,557,707</b>	<b>283,026</b>	(4) 賞与引当金	419,919	399,980	19,939
(1) 歳計現金	5,260,278	5,222,391	37,887	(5) その他	88,598	30,453	58,145
(2) 未収金	1,888,691	1,830,025	58,666	<b>負債合計</b>	<b>82,664,254</b>	<b>84,404,312</b>	<b>△ 1,740,058</b>
(3) その他	4,691,764	4,505,291	186,473	<b>純資産の部</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>純資産合計</b>	<b>128,722,087</b>	<b>126,811,754</b>	<b>1,910,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>211,386,341</b>	<b>211,216,066</b>	<b>170,275</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>211,386,341</b>	<b>211,216,066</b>	<b>170,275</b>
				(純資産比率)	<b>60.89%</b>	<b>60.04%</b>	<b>0.85%</b>

#### ② 行政コスト計算書

「経常費用」の内訳を見ますと、連結の特徴である「社会保障給付」にかかるコストが大きく増加しています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、京都府後期高齢者医療広域連合などによるもので、「社会保障給付」にかかるコストは年々増加しています。また、人事院勧告に伴う給与改定等により「人にかかるコスト」が増加しています。



「移転支的コスト」のうち「補助金等」が増加しているのは、国民健康保険事業において、医療費の増加に伴い、国保連合会に対する拠出金等が増加したためです。

「経常収益」では、普通会計において都市再生機構からクリーンセンター整備事業に係る開発関連寄附金を受け入れたことに伴い、「分担金・負担金・寄附金」が大きく増加しています。

「経常費用合計」を見ると、前年度から約21億2,800万円増加していますが、「経常収益合計」も約15億6,900万円増加しており、結果として「純経常行政コスト」は約5億6,000万円の増加となっています。

また、経常収益の占める割合が増えたことにより、受益者負担比率は前年度から1.24ポイント増加し45.34%となっています。

○ 行政コスト計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>8,767,612</b>	<b>8,363,042</b>	<b>404,570</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>13,476,234</b>	<b>12,966,271</b>	<b>509,963</b>
(1) 物件費	7,915,363	7,796,369	118,994
(2) 維持補修費	393,006	353,653	39,353
(3) 減価償却費	5,167,865	4,816,249	351,616
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>27,164,381</b>	<b>25,744,436</b>	<b>1,419,945</b>
(1) 社会保障給付	21,806,414	21,019,640	786,774
(2) 補助金等	5,086,593	4,183,995	902,598
(3) 他会計への支出	1,900	77,062	△ 75,162
(4) その他	269,474	463,739	△ 194,265
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1,485,320</b>	<b>1,691,578</b>	<b>△ 206,258</b>
(1) 支払い利息	779,095	832,597	△ 53,502
(2) その他	706,225	858,981	△ 152,756
<b>経常費用合計</b>	<b>50,893,547</b>	<b>48,765,327</b>	<b>2,128,220</b>
1 使用料・手数料	792,708	860,481	△ 67,773
2 分担金・負担金・寄附金	10,457,917	8,891,517	1,566,400
3 保険料	3,229,975	3,159,012	70,963
4 事業収益	8,274,066	8,151,732	122,334
5 その他	318,037	441,344	△ 123,307
<b>経常収益合計</b>	<b>23,072,703</b>	<b>21,504,086</b>	<b>1,568,617</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,820,844</b>	<b>27,261,241</b>	<b>559,603</b>
(受益者負担率)	<b>45.34%</b>	<b>44.10%</b>	<b>1.24%</b>

### ③ 純資産変動計算書

前年度、水道事業において新公営企業会計制度の適用に伴いみなし償却を廃止したことにより、純資産の一部が負債へと振り替えたため、財源のうち「その他」において純資産が大幅に減少しましたが、本年度は約15億600万円となっています。

また「補助金等受入」では、普通会計においてクリーンセンター整備事業、城山台小学校建設及び木津中学校改築等に係る補助金等を受け入れたことにより、約19億4,900万円の増加となっています。

結果として、みなし償却の廃止に伴い大幅に純資産残高が減少した前年度に対し、本年度は約18億7,300万円の純資産残高の増加となっています。

#### ○ 純資産変動計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	126,848,655	155,661,568	△ 28,812,913
純経常行政コスト (財源調達)	△ 27,820,844	△ 27,261,241	△ 559,603
地方税	9,231,506	9,046,312	185,194
地方交付税	5,797,795	5,762,500	35,295
補助金等受入	13,199,800	11,251,128	<u>1,948,672</u>
その他	1,506,343	△ 27,634,874	<u>29,141,217</u>
資産評価替・無償受入等	△ 41,168	△ 13,639	△ 27,529
<b>期末純資産残高</b>	<b>128,722,087</b>	<b>126,811,754</b>	<b><u>1,910,333</u></b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

### ④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、前年度から変わりはありませんが、前年度は資金増減額が約5億5,900万円だったのに対し、本年度は約4,700万円と縮小していることに注意が必要です。

「経常的収支」を見ると、「社会保障給付」にかかる支出が前年度に引き続き増加しているほか、国民健康保険事業において、国保連合会への拠出金が増加したこと等により「その他支出」が前年度から増加しています。収入においては、「基金取崩額」が減少していますが、地方消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増加したため、「その他収入」が増加しています。

また、「公共資産整備収支」では、普通会計において大規模事業の実施及びこれに対する起債や補助金等を受け入れたことに伴い、決算規模が大きく増加しています。

## ○ 資金収支計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>5,510,434</b>	<b>6,939,473</b>	<b>△ 1,429,039</b>
人件費	8,948,376	8,707,180	241,196
物件費	7,739,438	7,669,657	69,781
社会保障給付	21,806,414	21,019,640	786,774
その他支出	6,782,769	6,064,563	718,206
支出合計	45,276,997	43,461,040	1,815,957
地方税	9,234,138	9,055,050	179,088
地方交付税	5,797,795	5,762,500	35,295
国県補助金等	11,211,680	10,713,129	498,551
地方債発行額	1,150,424	1,282,053	△ 131,629
基金取崩額	341,555	1,533,228	△ 1,191,673
その他収入	23,051,839	22,054,553	997,286
収入合計	50,787,431	50,400,513	386,918
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 972,089</b>	<b>△ 903,882</b>	<b>△ 68,207</b>
公共資産整備支出	6,975,012	3,076,046	3,898,966
その他支出	269,474	463,739	△ 194,265
支出合計	7,244,486	3,539,785	3,704,701
国県補助金等	1,986,352	551,191	1,435,161
地方債発行額	3,347,168	1,119,293	2,227,875
その他収入	938,877	965,419	△ 26,542
収入合計	6,272,397	2,635,903	3,636,494
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,490,951</b>	<b>△ 5,476,984</b>	<b>986,033</b>
基金積立額	1,136,782	1,106,318	30,464
地方債償還額	3,768,278	3,767,228	1,050
その他支出	335,873	713,036	△ 377,163
支出合計	5,240,933	5,586,582	△ 345,649
公共資産等売却収入	13,960	19,542	△ 5,582
その他収入	736,022	90,056	645,966
収入合計	749,982	109,598	640,384
<b>当年度資金増減額</b>	<b>47,394</b>	<b>558,607</b>	<b>△ 511,213</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>5,212,884</b>	<b>4,663,784</b>	<b>549,100</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>5,260,278</b>	<b>5,222,391</b>	<b>37,887</b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

#### (4) 総括

これまでの財務書類の分析から、次のことが明らかとなりました。

##### ① 「貸借対照表」から分かったこと

クリーンセンター整備事業等の実施による新たな「有形固定資産」の形成よりも、減価償却による「有形固定資産」の減少（施設等の老朽化）が進んだことにより、「公共資産」は前年度から減少しています。

一方、基金や出資金等の「投資等」や、現金や未収金等が含まれる「流動資産」の増加により、「資産合計」は増加しています。

また、普通会計において都市再生機構立替金償還金を支出したことにより、「負債（未払金）」が減少し、「純資産」が増加しています。

##### ② 「行政コスト計算書」から分かったこと

国民健康保険事業や介護保険事業、京都府後期高齢者医療広域連合等による「社会保障給付」は、「経常費用合計」の約40%を占めており、年々増加しています。また、本年度は、人事院勧告に伴う給与改定等により、「人に係るコスト」が増加しています。

持続可能な財政運営には、行政コストの削減とともに適正な受益者負担が必要となります。

##### ③ 「純資産変動計算書」から分かったこと

本年度は、普通会計において、クリーンセンター整備事業、城山台小学校建設及び木津中学校改築などに係る補助金等を受け入れたことや、地方消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金が増加したため、純資産合計は増加しています。

##### ④ 「資金収支計算書」から分かったこと

連結では、「経常的収支」の余剰（地方税や地方交付税、保険料、事業収入、負担金など）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなえています。資金増加額が前年度から△5億円以上減少しており、注意が必要です。

木津川市では、学研都市開発に伴う都市基盤整備が進められています。今後も平成30年度の完成に向け、引き続きクリーンセンターの整備に取り組むなど、大規模事業が続くことが予想されます。そのため、将来への負担が過度にならないよう、現世代との適切なバランスが必要と言えます。

一方で、施設の老朽化も進んでおり、今後は多くの老朽化施設の更新が必要となることが予想されます。

また、年々増加する社会保障経費については、全国的な問題となっています。これらの問題に加えて、木津川市では平成28年度から段階的に地方交付税が減額\*されます。

このような状態が続くと、負債の多くは残ったままで、施設の老朽化で資産は減少し、その結果、純資産は減少し、これまでの世代の蓄積を食いつぶして将来世代に負担を先送りすることとなり、さらには、経常的収支の余剰が減少して財政は硬直的になる、といった最悪の状況になりかねません。地方交付税の減額は、これに拍車をかけることとなります。

財務書類を分析することで、このような状況を認識し、増加する将来負担にどのように対応していくのか、老朽化する施設をどのように更新していくのか、将来世代とこれまでの世代の負担をどう調整していくか、といった長期的な視点で持続可能な財政運営に臨む必要があると言えます。

### ※普通交付税の合併算定替

合併団体において、「旧町ごとに算定した普通交付税の合計額」と「新市として算定した普通交付税の額」を比較し、額が大きい方を新市の普通交付税とする制度です。

この特例措置は、木津川市では合併後9年間適用され、10年目から5年間かけて、増加額が段階的に減額されます。平成27年度ベースでは、その増加額は約11億円にもなります。

